

地域防災力に関するアンケート調査について（経過報告）

滋賀県流域治水政策室

（1）調査対象

県下の全自治会（県下 3,235 自治会・湖南流域 1,206 自治会）

（2）調査項目

- ①自治会ごとの水害履歴（水害を経験した日時・場所・状況・そのときの行動等）
- ②水害に対する地域防災力の自己診断（内閣府） 別添調査票

（3）調査経過と今後の予定

配布：市町連絡網で配布（広報誌にあわせた配布など）（11月中旬～12月上旬）

回収：各市町へ集約（配布時に各市町宛返信封筒を同封）（12月下旬）

（各市町の経路で対応できる場合はこれを活用）

集計作業：流域治水政策室にて集計・統計・分析及び評価（1月～2月）

調査結果の自治会への通知：市町連絡網で調査結果を配布（3月ごろ）

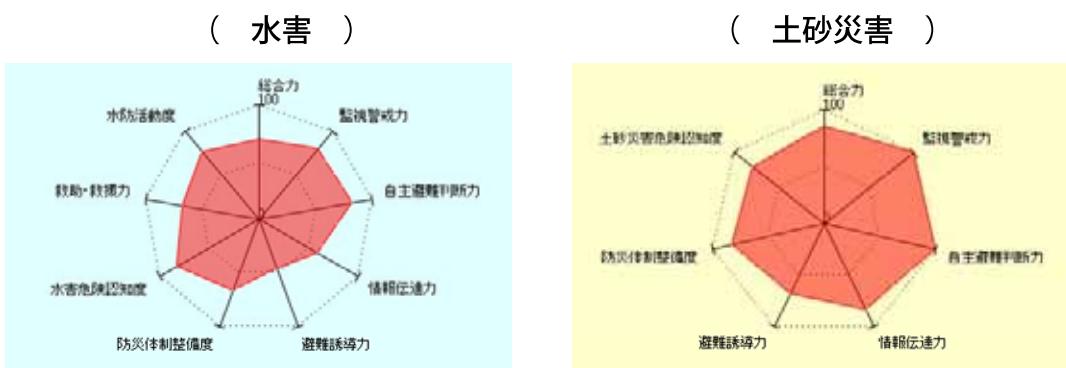
（4）アンケート項目

アンケート項目は裏面（ただし、一部抜粋）。

（5）調査結果の公表、及び公表後の対応

- ・ 調査結果を県ホームページ等で公開。
- ・ 地域防災力の診断結果及び統計結果等を各市町、各自治会に返送。
- ・ 各圏域水害に強い地域づくり協議会、滋賀県流域治水検討委員会において、「自主防災組織の活性化」に向けた議論の基礎資料として活用。

（参考）地域防災力の診断結果例



評価項目ごとのコメントを記載、出前講座等のサポート体制の紹介

【地域防災力アンケート調査項目】

- I 地域の状況調査 (20問)
- II 被災履歴調査 (6問)
- III 水害に関する地域防災力診断 (17問)
- IV 土砂災害に関する地域防災力診断 (15問)

IVは地域内に土砂災害の危険個所がある自治会について回答をお願いします。

I 地域の状況

- ・自治会の活動状況や住民の参加の状況について
 - 問 自治会で行われている年間行事について記入願います。
 - 問 自治会では、昔と比べて地域で実施される行事は増えましたか。
- ・自主防災組織の役員構成や活動状況について
 - 問 自主防災組織の役員の任期は何年ですか。
 - 問 自主防災組織の役員はどのような方ですか。
- ・自治会の自然災害に「そなえる」準備や対策について
 - 問 自治会では防災用の資機材の整備や、非常時のための備蓄をされていますか。
 - 問 自治会では防災訓練を実施したことはありますか。
 - 問 自治会では防災活動（訓練等）を行うため、予算を計上していますか。

II 被災履歴

- ・地域の被災履歴や情報共有の状況について
 - 問 自治会のある地域は、過去に自然災害による被害を受けたことがありますか。
 - 問 地域のみなさんはこうした過去の被災について知っていると思いますか。
 - 問 地域の被災履歴について情報共有できるよう工夫していますか。

III 水害に対する地域防災力診断

IV 土砂災害に対する地域防災力診断

調査項目は、内閣府が公開している地域防災力診断手法により実施し、診断結果を自治会へお知らせいたします。

なお、IV土砂災害に対する地域防災力診断については、土砂災害の危険個所がある自治会に回答をお願いするものです。

※調査内容の確定にあたり、多数のご意見ありがとうございました。